(注)

⑴　セグメント区分の方法

独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第18条に掲げる業務に基づき中期計画に記載した業務内容に応じて８つに区分しております。

⑵　セグメントごとの業務内容

Ａ．衛星による宇宙利用に係る業務
Ｂ．宇宙科学研究に係る業務
Ｃ．宇宙探査に係る業務
Ｄ．国際宇宙ステーション（ＩＳＳ）に係る業務
Ｅ．宇宙輸送に係る業務
Ｆ．航空科学技術に係る業務
Ｇ．宇宙航空技術基盤の強化に係る業務
Ｈ．その他業務

⑶　法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等であります。

⑷　各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額及び引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額　（単位：円）

	Ａ．衛星による宇宙利用	Ｂ．宇宙科学研究	Ｃ．宇宙探査	Ｄ．国際宇宙ステーション	Ｅ．宇宙輸送	Ｆ．航空科学技術	Ｇ．宇宙航空技術基盤の強化	Ｈ．その他業務	計	法人共通	合　計
損益外減価償却相当額	558,740,417	600,156,847	276,922	16,421,637,557	3,034,858,726	29,139,710	2,522,308,839	133,984,019	23,301,103,037	303,162,075	23,604,265,112
損益外利息費用相当額	9,063	0	0	0	163,471	0	103,803	13,574	289,911	85,930	375,841
損益外除売却差額相当額	8,814,666	10,460,889	1,114,690	8,750,245	9,767,698	3,901,612	15,948,207	11,376,545	70,134,552	18,557,783	88,692,335
引当外賞与見積額	△ 17,760,078	△ 21,076,943	△ 2,245,913	△ 17,630,282	△ 19,680,279	△ 7,861,095	△ 32,132,972	△ 22,921,837	△ 141,309,399	△ 37,390,831	△ 178,700,230
引当外退職給付増加見積額	118,395,893	140,507,458	14,972,169	117,530,615	131,196,729	52,405,251	214,211,436	152,806,271	942,025,822	249,262,457	1,191,288,279

９．重要な債務負担行為の明細　（単位：円）

№.	件　名	翌期以降支払金額
1	宇宙ステーション補給機（ＨＴＶ）運用機フライトセグメントの製作	19,868,017,200
2	情報収集衛星関連（その１）	15,229,550,150
3	Ｈ―ⅡＢロケット打上げ輸送サービス（宇宙ステーション補給機５号機（ＨＴＶ５））	11,551,589,000
4	情報収集衛星関連（その２）	11,161,825,250
5	大型光学センサの地上実証	10,792,170,000
6	Ｈ―ⅡＡロケット衛星打上げ輸送サービス（国際Ｘ線天文衛星　ＡＳＴＲＯ―Ｈ）	7,160,000,000
7	Ｈ―ⅡＡロケット衛星打上げ輸送サービス（小惑星探査機　はやぶさ２）	7,049,000,000
8	情報収集衛星関連（その３）	6,806,232,000
9	第一期気候変動観測衛星（ＧＣＯＭ―Ｃ１）の調達	5,584,562,138
10	Ｈ―ⅡＡロケット衛星打上げ輸送サービス（ＧＰＭ主衛星）	3,969,440,000
11	イプシロンロケット　機体システムの開発	3,673,790,370
12	情報収集衛星関連（その４）	3,659,018,450
13	Ｈ―ⅡＢロケット打上げ輸送サービス（宇宙ステーション補給機４号機（ＨＴＶ４））	3,004,195,000